



おおだて 市議会だより

107号

平成25年2月1日

平成24年12月定例会（会期：11月27日～12月13日）

- 主な議案等の審査結果(12月定例会)……………P.2
- 一般質問……………P.4
- 委員会から……………P.9
- 私もひとこと……………P.10

平成24年12月28日
大館市観光協会前にて撮影

主な議案等の審査結果

12月定例会（会期：11月27日～12月13日）

内訳：専決処分承認1件、条例案17件、単行案13件、予算案7件、人事案1件、請願1件、陳情10件
継続審査中の認定22件、継続審査中の単行案2件、意見書案1件、継続審査中の請願3件、陳情7件
計85件

主 な 案 件 ・ 内 容	結 果														
○ 大館市空き公共施設等利活用促進条例の制定 空き公共施設等の有効活用を図るとともに、当該施設等が立地する地域の活性化を推進するために平成25年1月1日から再利用を奨励、支援する制度を創設します。 【空き公共施設】 旧 長走・三岳・大葛・越山・岩野目小学校、葛原・雪沢・大葛保育所、湯夢湯夢プール 【奨励措置】 ・財産評価額の1割を下限とする減額譲渡 ・財産評価額の1000分の8（土地は1000分の4）を下限とする年間貸付額。最長36カ月まで ・増改築費用の3分の1を助成。限度額500万円 ・事業開始時において、新規雇用の常用従業員1人につき10万円。限度額50万円の支援金 ・3年間の固定資産税の免除	原案可決														
○ 大館市児童生徒に対する通学費支給条例の一部改正 エレベーター施設のある第一中学校等へ通学している車いす等を使用している児童生徒は学区を越えて通学しているケースもあるため、自家用車で送迎した場合に、保護者に対し燃料費の実費相当額を支給します。	原案可決														
○ 大館市病院事業看護師奨学金貸与条例 平成25年4月1日から、大館市立病院に勤務する意思を有する看護学生に対し奨学金を貸与することにより、学生の修学を容易にし、さらに看護師の安定的な確保を図ります。 【対 象 者】 保健師助産師看護師法に規定する大学、学校または看護師養成所に在学し、卒業後、市立病院の看護師として勤務する意思のある者 【貸与金額】 月額5万円。入学もしくは卒業時に10万円を加算（無利子） 【貸与期間】 養成施設の正規の修業期間内	原案可決														
○ 平成24年度大館市一般会計補正予算（第5号）案 <table> <tr> <td>・ 城西小学校通学路（城西会館敷地）法面補修工事費</td><td>172万2,000円</td></tr> <tr> <td>・ 3R（リデュース、リユース、リサイクル）推進プラザ整備事業費の追加</td><td>1億 72万8,000円</td></tr> <tr> <td>・ 障害者自立支援給付費の追加</td><td>2億 813万円</td></tr> <tr> <td>・ インフルエンザ予防接種費用助成金の追加</td><td>357万3,000円</td></tr> <tr> <td>・ 桂城公園藤棚等更新工事費</td><td>430万円</td></tr> <tr> <td>・ 住宅リフォーム緊急支援事業費の追加</td><td>1,400万円</td></tr> <tr> <td></td><td>ほか</td></tr> </table>	・ 城西小学校通学路（城西会館敷地）法面補修工事費	172万2,000円	・ 3R（リデュース、リユース、リサイクル）推進プラザ整備事業費の追加	1億 72万8,000円	・ 障害者自立支援給付費の追加	2億 813万円	・ インフルエンザ予防接種費用助成金の追加	357万3,000円	・ 桂城公園藤棚等更新工事費	430万円	・ 住宅リフォーム緊急支援事業費の追加	1,400万円		ほか	原案可決
・ 城西小学校通学路（城西会館敷地）法面補修工事費	172万2,000円														
・ 3R（リデュース、リユース、リサイクル）推進プラザ整備事業費の追加	1億 72万8,000円														
・ 障害者自立支援給付費の追加	2億 813万円														
・ インフルエンザ予防接種費用助成金の追加	357万3,000円														
・ 桂城公園藤棚等更新工事費	430万円														
・ 住宅リフォーム緊急支援事業費の追加	1,400万円														
	ほか														

主 な 案 件 ・ 内 容	結 果
○ 教育委員会の委員の任命について 根 田 穂美子 氏（根下戸新町） 三 浦 仁 氏（上代野）	同 意

請願・陳情

◎12月定例会に提出されたもの ○継続審査となっていたもの

請 願	○原発事故関連放射性物質の受け入れ反対について ○放射性セシウムを含む焼却灰の受け入れ再開への反対について	継続審査
	◎地域経済と雇用対策強化のための地方財政の充実・強化について	採 択
	○消費税増税への反対について	取り下げ
陳 情	○社会保障と税の一体改革による消費税増税の反対について ○原子力発電所の廃止、再生可能エネルギーによる発電の推進について ○社会保障と税の一体改革の中止について ○最低賃金の引き上げと中小零細企業支援の拡充について ○住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実について ○少人数学級の推進、義務教育費国庫負担率2分の1復元について ◎オスプレイの配備と秋田県上空での飛行撤回について ◎消費税増税の中止について ◎教育費無償化の前進について ◎ゆきとどいた教育の前進について ◎生活保護基準の引き下げをしないこと（2団体より提出） ◎最低保障年金制度を消費税によらないで創設すること	継続審査
	◎安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員について ◎介護職員処遇改善加算の継続、拡充について ◎年金引き下げの中止について	趣旨採択
	○子ども・子育て新システムによる保育制度改革に反対し、現行保育制度の拡充を求めることについて	取り下げ

— 意 見 書 の 提 出 —

地域経済と雇用対策強化のための地方財政の充実・強化
を求める意見書

《提出先》 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣

吉原 正議員(いづき21)



交流人口拡大と 定住促進について

〈問〉 有名観光地でなくとも、地域文化、農業等の体験交流で観光客を呼び込める時代である。当市の現状と課題は。

〔市長〕 体験型修学旅行は、来年度10校1,734人の予約がある。一般旅行者の受け入れに向けて、本年度は13戸が民宿許可をとり、モニターツアーを行いながら体制整備をしている。魅力ある体験・滞在型の開発と情報発信をして拡大に努める。

〈問〉 団塊世代のUターン、都市住民の移住は、過疎化が進む中で地域コミュニティ再生や活力に役立つ方策であると思う。当市での取り組みは。

〔市長〕 空き家バンク制度で13件の登録があり、3件の契約が成立している。また、首都圏の移住希望者を対象に移住体験モニターツアーを実施した。来

年度は、おためし移住体験事業を計画中で、今後本格的に取り組んでいきたい。

小水力発電の推進を

〈問〉 再生可能エネルギーとしての調査結果はどうか。落差利用以外の方法もある。

〔市長〕 市内9カ所で調査し、比内と田代の2カ所では可能性がある。今後、規模や手法を検討するとともに、他の候補地やさまざまな方式も検討する。

公共施設の利活用 旧大葛小学校舎の状況は

〈問〉 旧大葛小学校舎については、地域のよりどころとなるような活用方法を求めているが、庁内検討会議の状況は。

〔市長〕 体育館は地元は無償貸与。天体観測施設は比内公民館付属施設として活用しているが、教室棟については具体化していない。空き公共施設等利活用促進条例の助成・支援制度をPRしながら、地元に資する活用策を探っていきたい。

本市の農業の未来図は

〈問〉 市長は、力強い農業の確立を公約に掲げた。農業重視の発言は歓迎するが、課題は実践である。市長職の長い経験から大館の農業の変遷を見てきて、その将来のあるべき姿、未来図

をぜひ披露してほしい。

〔市長〕 年度内に「人・農地プラン」を市内全域で作成し、各地域で担い手を確保し、農地の集積を進め、地域の中心となる経営体を集約することにより、地域の農業の再生と持続可能な力強い農業の実現を図っていく。また、畜産企業の誘致による畜産業の振興、飼料の自給率を高め、堆肥を活用した循環型農業の推進、特産物の販路拡大と農業の6次産業化等をJAや関係機関・企業と連携しながら農業立国「大館」を目指したい。

笹島 愛子議員(日本共産党)



3歳未満児保育の定数増と途中入所受け入れのための保育士増員の予算を

〈問〉 保育問題については、これまでも何度か要望してきたが、昨今の子育て事情や経済事情などから充実を急がなければ

ならない。平成25年度にぜひ予算措置を。

〔市長〕 現在の待機児童59人のうち、3歳未満児は45人であり、3歳未満児の保育施設が不足している状況である。今後は、私立保育園の増改築により15人増員されるが、あわせて認定保育施設の利用も進める。また、年度途中の入園についても対応できるよう、随時保育士を募集している。

必修科目になった 柔道の道着購入費 に補助を

〈問〉 柔道が必修科目になったことは義務教育の一環であるので、道着は国が支給すべきと考ええる。しかし、現在は保護者負担である。自治体によっては就学援助の項目に入れたり、学校で準備してクリーニングしながら貸与することになっているところもあるとのこと。補助を検討すべきである。

〔市長〕 児童生徒が使用する教材等については、個人で負担することが原則であり、柔道着についても同様と考える。ただし、現状は必ずしも全員が柔道着を購入しているわけではなく、知人から譲り受けるケースや希望者に貸し出している学校もある。できるだけ保護者に負担をかけない方法を考えていく。

教職員の臨時や非常勤講師等の正規化の必要性について

〈問〉 「いじめ」による自殺が各地で起き、多くの人が心を痛めている。この深刻化する「いじめ」をとめることは日本社会の切実な問題である。「いじめ」のない学校と社会をつくるためには、さまざまな観点から改善することが求められる。

中でも、教師の多忙化の解消は喫緊の課題である。先生と子供たちが触れ合う、遊ぶ時間が足りないと言われており、その解消のためには、教育の現場に臨時の教師などではなく、毎日子供たちと向き合える正規職員が必要である。

〔教育長〕 現在、本市の小・中学校の教職員は、正職員435人、臨時講師63人、非常勤講師15人である。理想的には全ての職員が正職員であることが望ましい。また、教職員定数自体を拡大することは、いじめ防止などの生徒指導面やきめ細かな学習を実践する上でも効果的である。今後、国・県に対し働きかけていく。

佐藤 照雄議員(平成会)

来年度の市の 予算編成について

〔問〕

「衆議院議員選挙で遅れる国の予算が地方公共団体の予算編成に影響する」との報道だが、その対応や予算方針について伺いたい。

〔市長〕

政府予算案の閣議決定が年明けになる見込み。地方交付税の総額など不透明だが国や県の動向を注視し、柔軟な対応により調整を図りたい。

〔問〕

来年度の市の重点目標や課題についてはどうか。

〔市長〕

社会資本整備年次計画で行っている学校耐震化工事、市営住宅の更新、土地区画整備事業、公民館のリニューアルなどの社会インフラ整備。子育て支援をさらに強力に推進するための専任部署の新設と窓口の一元化、国民文化祭プレ大会や秋田DC等、持続可能な市政運営を念頭に、取り組むべき課題を的確に選択していきたい。



生活道路等住民の安全・安心の生活環境づくりについて

〔問〕

これまでもいろいろな案件が先延ばしにされ、解決できない問題が多々あったが。

〔市長〕

幹線道路の整備は一定のめどがついたので次は生活道路や遅れている側溝整備等に力を入れない。側溝整備では、地域単位で雨水排水ネットワークの構築が必要と考えている。

〔問〕

問題解決のための予算化を図るべきと思うが。

〔市長〕

今後も国の補助制度や交付金制度を有効活用できる事業形態を検討しながら着実に生活環境整備を推進したい。

スポーツツーリズムの推進について

〔問〕

推進するための体制づくりが大切だが。

〔市長〕

本市では、商工・観光団体等で組織する大館地域観光推進協議会を設立し、観光振興課題に取り組んでいるが、今後、体育関係団体にも加入していただき、情報の共有や連携を強化しスポーツツーリズムの受け入れの体制整備を図りたい。

〔問〕

年間計画の立案と計画実行のための予算化をすべき。

〔市長〕

これまでも田代地域で秋田大学医学部の陸上部や国

学院大学空手部の合宿を行っている。今後もグリーンツーリズムの実績を生かしながらスポーツ大会や合宿の誘致、主催団体へのPRを積極的に行いたい。また、地元の自然を生かし、登山者を呼び込むなどさまざまな取り組みを考えたい。そして、事業実施に当たっては計画的に予算化をしたい。

花岡 有一議員(平成会)



みんなで大館市に 美術館をつくらう

〔問〕

大館市には美術愛好家がたくさんおり、その大多数の方々が美術館の建設を望んでいる。市長が音頭をとって美術館建設のための基金をつくり、市民に基金への寄附を呼びかけてはいかがか。

〔市長〕

議員の提唱される美術館構想は、本市の貴重な文化的財産を安心して託すことがで

きる施設の方向性を示していたものだと思う。目指すべき美術館像について、市民各層や関係団体の意見を踏まえ、財政状況等を考慮しながら、既存施設をリニューアルして活用することも含めて検討してまいりたい。

国民文化祭への 取り組みについて

〔問〕

会場の問題やいらしてくださる方々へのおもてなし、観光とのかかわりなど受け入れ体制には万全を期してほしい。

〔市長〕

来年度から教育委員会に国民文化祭推進室を立ち上げ、本格的な取り組みを開始する。来年度は、マーケティングとゴスペルでは、本大会同様のプレ大会として、東北6県のトップレベルの団体によるフェスティバルを開催し、ゼロダテにおいては、アーティスト滞在型の制作発表や学校におけるアート事業、ワークショップなど、さまざまな事業を展開する。

きりたんぼまつりの 反省点は

〔問〕

前売り券の使用範囲が限定的、駐車場不足、ステージのあり方、イベントの運営方法など反省点は。

〔市長〕

前売り券の使用範囲がきりたんぼに限定されていた

ので見直したい。新たな駐車場の確保やシャトルバス利用などを周知徹底する。ステージについては、出演者が映えるよう改善する。運営方法については、他の同規模イベントを参考に研究する。

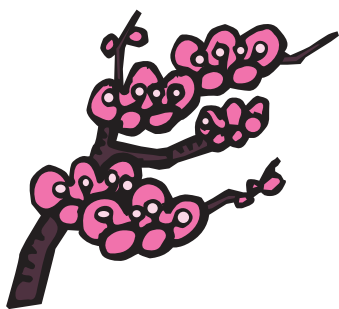
市の観光振興への 取り組みについて

〔問〕

徳島県阿南市の「観光つき草野球ツアー」を当市でも実現を。「アイリス2」のロケ地に選定されるよう誘致活動をする。

〔市長〕

天候に左右されない大館樹海ドームの活用観点から有効であり、実現に向けて検討してまいりたい。「アイリス2」については、本市がロケ地として決定されるよう誘致活動を強化し、決定の後は速やかに支援方法や経費等について議会に相談してまいりたい。



あかし ひろやす
明石 宏康議員(いぶき21)



大館市防災計画の見直しについて

〔問〕 後方支援体制の確立はどうか。防災対策室にエキスパートの配置を。

〔市長〕 本市の計画見直しは26年度末の予定。県では県北地域の後方支援活動拠点として、大館樹海ドームなどの活用を考えている。防災対策室への専門家配置はアウトソーシングも含め早速検討していきたい。

トップの任命だけに頼らない幹部職員の登用について

〔問〕 公務員制度改革は途上であるが、個人の志向や自主性を生かす取り組みが進んでいる。自分で進路を考え自分で道を開く、自らが問題意識を持ち幹部職員の裁量を得ることで解決をしていく。市長の裁量権は絶大だが、その一部を現場に委ねて人事の活性化を。

〔市長〕 現在も今後も、個人の志向や自主性に配慮し、その思いを聞く機会を増やして、客観性・公平性を維持した人事を行う。

働く世代の生活保護受給からの自立支援について

〔問〕 23年度的生活保護扶助費は19年度の23%増の16億円弱。これは23年度の個人・法人を合わせた市民税収入済み額の49%にも相当する巨額なものだ。高齢や傷病、障害や母子など、やむを得ない状況を除いた、いわゆる「働ける世代」の自立支援はこれからの生活保護の大きな課題でもある。ワーキングプアと呼ばれるながらも受給せずに頑張っている多くの方たちとの不公平感も深刻な社会病理だ。NPOを活用した就労支援も有効だ。

〔市長〕 相談に訪れる生活困窮者や生活保護受給者に対する就労支援及び生活支援について、23年度から専任の相談員1名を配置して、個々の事情に応じた相談、助言を行っている。NPO等の活用については同感であり、新たな指針に基づいた総合的な支援方法についても取り入れていきたい。今後も最低限度の生活保障という法の趣旨を尊重し、保護の適正実施と自立支

援のための取り組みを行っている。

そうまえみこ
相馬エミ子議員(社会党)



庁舎の管理体制と危機管理

〔問〕 県民の命と財産を守る立場の県庁で約28時間の停電が続いたのを踏まえ、庁舎の管理体制とたび重なる当市の不祥事に対する危機管理について伺いたい。

〔市長〕 庁舎の管理は、公共施設も含め、消防設備点検・電気保安管理等を委託し、定期的なメンテナンスで安全確保に努めている。また、一連の事件や不適切な事務処理に対する危機管理については、法令順守を徹底させ、信頼回復に向け、綱紀粛正と再発防止に努めてまいりたい。

小坂町の放射性焼却灰受け入れ再開について

〔問〕 既に埋め立てられている焼却灰の実態を解明するよう要望すると思うが。

〔市長〕 モニタリングによる監視を強化し、異常が見られたときは速やかに対応する。今後情報収集に努めてまいりたい。

〔問〕 小坂町だけの問題でない。米代川は私たち市民の飲料水や生活用水として利用され、未来を担う子供たちに安全・安心な大館を残すためにも市長が先頭に立って米代川流域の自治体に説明を求めるべきと思うがどうか。

〔市長〕 今回公表された情報では、放射性濃度等は基準を下回っており、必要に応じ、河川の水質調査なども検討してまいりたい。関係自治体と連携を取り原因を追求するなど、影響が懸念されるときはさらに改善を求め、市民の安全・安心に努めてまいりたい。

農業の崩壊につながるTPPに反対を

〔問〕 農業の実態は、食料自給率わずか41%と食料の6割を海外に依存し、輸入農産物に頼っているのが現状である。TPPに参加すれば自給率14%になるなど、TPPは地域経済の

崩壊につながりかねない問題であり、国に反対の意見書と安全・安心な国産農産物の供給と農業の確立を求めるべきと思うがどうか。

〔市長〕 TPPは、21分野が対象とされ、社会基盤に大きな影響を及ぼすことが懸念され、安価な農畜産物が大量流入し、壊滅的な打撃を受けると危惧されている。十分な議論を尽くし、国民的な合意に基づいて慎重に対応すべきであり、情報提供との両面で推進してまいりたいと考えている。



〈JR大館駅内観光案内所〉

佐藤 健一議員(いぶき21)

今後の大館市の

観光の拠点 施策について

〔問〕 4月からいづくシヨッピングセンター3階に開設している観光案内所を利用減などにより年内で閉鎖するようだが、4月からのいづくシヨッピングセンター及び大館駅案内所の実績と拠点となる新たな施設等の考えがないか。

〔市長〕 大館駅の観光案内所の利用者は、10月末で1,793人、1日平均8・4人と好調だったが、いづくシヨッピングセンターの観光案内所は493人、1日平均約2・3人と低調だった。いづくシヨッピングセンターについては、12月で補助期間が満了となるので、株式会社伊徳及び市観光協会と協議し、好評を得ていたI-Tによる観光情報の発信機能を大館駅周辺に移すとともに、伊徳のご厚意により、シヨッピングセンターの全体で物産館的な機能を強化していただき、従来の3階の大館市特産品展示コーナーに加え、1階フロアでも特産品の展示・販売をしていただけることとなった。観光案内を集約した大館駅の案内所については、秋田新幹線や東北新幹線とア

セスし、全国からのお客様を迎える「大館の玄関口」であることから、観光案内や情報発信、特産品の販売拠点として強化していく。

〔問〕 大学の運動部の大会や合宿などを誘致していくために商工観光課をスポーツ観光課に改められないか。

〔市長〕 賛成だが、現在スポーツ課は市教委に置かれている。もっと幅広く展開していくために市長部局に設置する必要がある、関係者と検討していく。



杉間伐材の

活用について

〔問〕 ペレットだけではなく床材などの活用を考えてはどうか。

〔市長〕 市では、秋田杉の需要拡大のため、秋田杉集成材等を使用した住宅の新築や増改築に対して補助金を交付する事業を実施してきたほか、バイオマスタウン構想によるペレットス

トープの普及にも努めてきた。しかし、間伐材の多くは、収集・運搬コストで採算が合わず、ほとんどが山に放置されている。秋田杉の間伐材をユニット床材に製品化することは、間伐材の新たな活用方法として大変興味深く、どの程度の太さと長さ、数量が必要か、地元での加工は可能か、量産体制がとれるか、需要がどれほど見込めるか等、今後、十分に調査・研究してまいりたい。

佐藤 芳忠議員(無所属)

除雪困難者への 支援について

〔問〕 高齢者や障害者など除雪困難者への支援制度としては、間口除雪を行う町内会に助成金を支給する「地域ふれあい除雪支援事業」や、市民税非課税世帯で高齢者のみの世帯などを対象とした「軽度生活援助事業」、そして、75歳以上のひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯、障害者世帯や民生委員・町内会長が必要と判断した人に除雪を行う「除雪ボランティア」などがある。

しかし、市内にはいまだに、間口除雪等の支援を受けることができず困っている方々がおられます。このような方々を支援するとともに、今後

も支援の強化をお願いいたします。

〔市長〕 さまざまな事情により、地域ふれあい除雪支援事業に参加していない町内会の高齢者世帯については、支援を求める相談や民生委員・町内会等の見守り活動による通報があった場合、市の関係部署のほか地域包括支援センター等で、随時個々の事情を伺いながら、きめ細かく対応しており、緊急の際は職員が直接出向いて除雪しています。除雪困難者への適切な支援のためには、さまざまな見守り体制を整備し、個々の世帯のきめ細かなサービスに努めたいと考えています。その上で、

今後も除雪支援体制を強化・充実させ、高齢者世帯を初めとする除雪困難者を支援してまいります。



医療事故の報告体制等 について

〔問〕 山形県立新庄病院では、止血用ガーゼを体内に残す医療

事故があり、旧国立水戸病院では、24年までの5年間で、51件の医療事故がありました。当市の過去5年間の医療事故と報告体制等について伺います。

〔管理者〕 過去5年間について、レベル3以上の医療事故の報告はございません。月60から70がインシデントです。レベル3以上で過失や欠陥等があった場合は市長等へ報告届出します。

図書館の指定管理者の 選定について

〔問〕 図書館や水道事業などは、本当は、地方公共団体が責任を持つて管理運営しなくてはならないと私は思っています。市は、指定管理者審査会議から『協定締結までに、更なる人件費の見直しと指定管理料低減策の提示をすること』との付帯意見を付けられた候補者を選定しました。指定管理の目的は経費の削減であったはずですが、一番大切な経費の削減がなされていないと指摘された候補者を、どうして『ふさわしい』として選定したのでしょうか。

〔市長〕 付帯意見は、今後の改善可能性について言及したものであり、他の応募者との優劣や施設管理の問題を指摘されたものではありません。

さいとう
のりゆき
齊藤 則幸議員(公明党)



コンビニ交付について

〔問〕 住民票や印鑑登録証明などが手軽に受け取れるコンビニ交付について市長の考えは。

〔市長〕 コンビニ交付は市民サービスを飛躍的に向上させるものであり、また、行政事務や窓口業務を改善していく上でも有効な手段であることから、積極的に活用してまいりたい。

子どもの人権オンブズパーソンについて

〔問〕 子どもの人権オンブズパーソンについて市長の考えは。

〔市長〕 市では、当面、オンブズパーソン制度の趣旨を生かしながら、ネットワークによる取り組みを進め、子供たちが健やかに育ち、親が安心して子育てできる社会を目指してまいりたい。

こころの体温計の導入について

〔問〕 ストレスや鬱病など、心の健康をチェックすることができるところの体温計を導入してはどうか。

〔市長〕 現在、全国で74の自治体がこのシステムを導入しており、秋田県内で導入している市町村はない。近隣では、青森市・むつ市・黒石市・天童市が導入しており、十分に情報収集をしながら今後検討してまいりたい。

放置家屋対策について

〔問〕 放置家屋の抜本的な対策について市長の考えは。

〔市長〕 空き家対策の先進地である長崎市などでは、所有者が土地・家屋を市に寄附することとを条件に空き家を取り壊し、跡地を公園や休憩所として有効活用している。しかしながら、抜本的な対策とはならず、権利関係等について一自治体での対応は困難なことから、今後とも市長会などを通じて国に対し、必要な制度の確立と財源の確保を要望してまいりたい。

防災協定について

〔問〕 災害時の情報発信として、ホームページの代理掲載を検討すべきではないか。

〔市長〕 市庁舎が被災し、ホームページのサーバーが使用不能となった場合に備え、災害情報の代理掲載を検討する自治体が増えてきており、県内では、秋田市と徳島市との間で代理掲載できるようにしている。本市においても、災害時相互応援協定を締結している渋谷区・篠山市と協議してまいりたい。

たむら
ひとし
田村 齊議員 新生クラブ



今冬の除雪対策について

〔問〕 取り組みは万全か。市長の決意を伺いたい。

〔市長〕 冬の市民生活の安全・安心を確保し、安全で円滑

な道路交通を維持するため、毎年除排雪事業を実施しているが、本年度は従来の委託料を改定し、除雪機械契約に機械管理費の固定経費や最低補償費を設けたことにより、受託業者の確保と委託料の縮減が図られるものと考えている。また、この冬に向けてロータリー除雪車1台を更新し、除排雪体制の充実と機動力アップを図っている。さらに、昨年度の反省を踏まえ、委託事業の判断基準を積雪20センチメートルから15センチメートルに変更した。未明から朝方の降雪の対応としては、降雪が予想される場合は午前3時頃まで職員が待機することとし、パトロールを行い、必要に応じて出動を発令することで迅速かつ適切な除雪に努めるとともに、計画的な排雪も実施していく。11月16日に業者説明会を開催し、11月30日には出動式も終え、除雪準備は全て整えたところである。この冬も市民生活の安全と安心確保に向け、万全な体制で除雪に努めてまいりたい。

大館市議会

議員定数について

〔問〕 北秋田市が定数を削減予定であり、厳しい財政状況の中、本市でも議員定数を削減すべき。市長の見解は。

〔市長〕 議員定数については、

何よりもまず議員各位のご意見のもと、議会の中で検討いただくべきものと考えている。地方自治法では、定数に関する条例等の発案権は市長にも与えられているが、これまで同様に議会の判断を尊重したいと考えている。



〈ロータリー除雪車〉

委員会から

会期中の12月5日、6日、10日、11日の4日間にわたって各常任委員会で付託された議案等について審査を行いました。
各委員会からの主な報告は次のとおりです。

総務財政常任委員会

◇空き公共施設等 利活用促進条例 について

地元に対して、アドバイスしながら、地域と一体となつて利活用を検討してほしい。幾ら新しい施設でも空けたままにしておくと利活用が難しくなる。学校の統廃合の計画が出たときから並行して検討を進めていくべきではないか。旧大葛小学校舎については、体験型学習に使用したり、地域の拠点施設として利用することはできないかとの質疑や意見があり、市長は、いろいろな提案をして、地域と話し合いながら、空き公共施設を地域の活性化のために利用できるよう努力する。施設の統廃合の計画が出たときから、利活用についても検討するよう努力する。企業誘致など産業につながるものを検討したい。来年度は、中学生の農業体験型修学旅行で、

10校1、734人の予定が既に入っており、旧大葛小学校舎についても合宿所のような利用ができないか検討したいと答弁した。

厚生常任委員会

◇取っ手つきごみ袋 について

破れにくく持ちやすい、高齢者もごみ出しがしやすい取っ手つきごみ袋の導入について、約4年前から提案しているとの委員の問いについて、市長は、9回開催したごみの分別についての出前講座の際に市民からアンケートをとった結果、「使い慣れたものがいい」「袋の値段が高くなるのは困る」との意見、そして、事業者説明会における「破材が多くなりコストが高くなる」などの意見を総合的に考慮し、今回は見送りたいと回答した。それに対し委員は、高齢者など困っている人の目線に立

って物事を進めるのが政治ではないかと再検討するよう強い要望を出した。市長は、小さな量で持ちやすい袋がないかにも視点を置いて再検討していきたいと答えた。

教育産業常任委員会

◇（仮称）釈迦内工業団地の整備計画について

現地調査を行ったところ、アクセス道の整備が必要ではあるが、よい土地だと感じた。5ヘクタールを整備し、流通拠点とする構想があるようだが、どのように整備・活用するのかとの問いに対し、市長は、物流団地としてできるだけ費用をかけずに造成し、安い価格で販売できるようにしたい。進出を希望する企業に合わせたオーダーメイド方式とし、さまざまな業態の企業進出を期待したいと述べた。また、アクセス道の整備については、釈迦内小学校から離れた場所に設置するなど安全の確保に最大限配慮する。進出を希望する企業がある場合は、地元住民に相談をし、合意を得ながら進めていきたい旨の考えを示した。

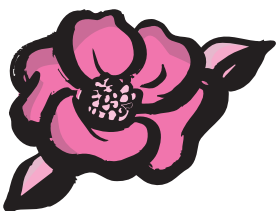


＜（仮称）釈迦内工業団地予定地教育産業常任委員会現地調査＞

建設水道常任委員会

◇地域主権改革一括法 による条例改正について

地域主権改革一括法による条例改正について、地域のことは自分たちで決めることができるということのようなが市長はどのように感じたのか、との委員の問いについて市長は、今回の国が定めた法令については積極的に活用していきたい。メリットとして市営住宅建設の際に地産の材料の使用を増やすよう規定をつくることができ、地産地消で地域経済の振興に期待できること。また、道路構造を決める場合に除雪を勘案して歩道を定め、雪国にあつた変更ができることなど。技術的な話が多いのでピンとこないところもあると思うが、われわれが地域の振興に結びつけていくような努力をしていきたいと答えた。



私もひとひと

17

このコーナーではみなさんからの「なまの声」を募集しています。お気軽にご投稿下さい。

すみれ人形教室指導者

河田紀子さん (谷地の平西)



— 私の思うこと —

また、雪の季節が来ました。前回の議会だよりを読ませていただきました。

雪の地に住む者の共通の悩みですものね。雪と共存する方法は、きつと遠い先人たちも延々と考えあぐねてきた課題だと思います。

昨年の夏の猛暑を思えば、地球の環境が少しずつ変わってきて

いるあかしだと思います。大館では近年、定説になっている地球温暖化の原因とされている二酸化炭素の排出削減に市を挙げて取り組み、成果を上げていますが、地球温暖化は文明の負の産物で、その対策を未来永劫続けなければならぬ事業と思えば、文化・文明の発展とは何かと考えさせられます。

私は、大町で小さな手芸教室(木目込人形・押し絵・ちりめん手芸など)を開いております。手づくりをしながら、皆さんとおしゃべりを楽しんでおります。話題の中で必ず出るのは、全国どここの市町村でも抱えている悩みだと思いますが、高齢化と過疎化

の問題です。我が大館市でも例外ではなく、むしろワーストに入っているとのこと。しかるに、現実にはどのように対応をするかになると、やはり結論は出ません。

私は思います。高齢者の知力をもう少し活用してはどうでしょうか。若い人たちのようにIT機器などへの対応力には乏しいかもしれませんが、以外な発想があるかもしれません。

国政も大事、世界情勢も気になります。自分たちの住んでいる足元をまずは固めたいものです。難しいことはわかりませんが、これからの子供たちが自慢できる大館にしたいものです。

市議会を傍聴してみませんか

定例会と臨時会の本会議はどんなでも傍聴できます。

傍聴されるかたは、市役所東側(裁判所側)3階の議場入口で受付簿に住所・氏名等をご記入のうえ、係員の指示に従って議場へお入りください。

なお、団体での傍聴をご希望の場合は、傍聴席の数に限りがありますので、あらかじめ議会事務局にご連絡ください。

☎ 43-7108 (直通)

編集後記

大館市においては、28人の議員によって市議会が形成されておりますが、あらためて地方議会の責務とは何かについて考えてみました。地方議会の積極的な改革の取り組みについては、当市議会も改革協議会を設置し、今日に至っているところです。日々変化する社会情勢の中、議会活動において活発な議論をし、市民の皆様とともに「開かれた議会」を目指します。

今後も「おおだて市議会だより」を通し、さらに市民の皆様には議会活動を理解していただけますよう情報発信に努めてまいりたいと思います。

(田村 齊 記)